

市町立学校職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例及び県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和七年十二月二十六日

広島県知事 横 田 美 香

広島県条例第四十五号

市町立学校職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例及び県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正する条例

(市町立学校職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正)  
第一条 市町立学校職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例（昭和二十八年広島県条例第四十九号）の一部を次のように改正する。  
別表第一を次のように改める。

別表第 1 (第 3 条関係)

教 育 職 給 料 表 (イ)

職員 の区 分	職務 の級	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級
	号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
1	1	¥214,800	¥235,900	¥334,400	¥363,800	¥450,000
	2	217,200	238,300	336,200	365,300	451,300
	3	219,500	240,700	338,000	366,800	452,500
	4	221,800	243,200	339,700	368,200	453,800
5	5	224,100	245,600	341,300	369,600	454,900
	6	226,300	248,000	343,200	370,900	456,000
	7	228,500	250,400	345,100	372,200	457,200
	8	230,700	252,900	346,900	373,600	458,400
9	9	232,900	255,300	348,700	375,000	459,700
	10	235,100	256,900	350,700	376,300	460,900
	11	237,300	258,500	352,500	377,600	462,000
	12	239,500	260,100	354,200	378,800	463,100
13	13	241,700	261,700	355,900	380,000	464,300
	14	243,800	263,100	357,600	381,300	465,100
	15	245,900	264,500	359,100	382,500	465,900
	16	248,000	265,900	360,700	383,700	466,800

17	250,100	267,300	362,300	384,700	467,700
18	251,900	268,500	363,600	385,900	468,100
19	253,600	269,700	364,800	387,100	468,600
20	255,300	270,900	365,900	388,200	469,100
21	257,000	272,200	367,200	389,200	469,600
22	258,300	273,300	368,600	390,400	
23	259,600	274,400	370,000	391,600	
24	260,800	275,600	371,300	392,700	
25	262,000	276,900	372,500	393,700	
26	263,100	278,600	373,900	394,900	
27	264,200	280,300	375,200	396,000	
28	265,300	282,000	376,500	397,100	
29	266,500	283,700	377,700	398,200	
30	267,600	285,700	379,100	399,400	
31	268,700	287,900	380,400	400,600	
32	269,700	290,100	381,700	401,700	
33	270,800	292,300	383,000	402,700	
34	271,800	294,500	384,200	403,800	
35	272,800	296,700	385,300	405,000	
36	273,900	298,800	386,500	406,200	
37	275,100	300,800	387,700	407,400	
38	276,000	302,700	388,900	408,700	
39	277,000	304,600	390,100	409,800	
40	278,100	306,400	391,200	411,000	
41	279,300	308,200	392,300	412,100	
42	280,400	310,100	393,500	413,400	
43	281,500	311,900	394,700	414,400	
44	282,600	313,600	395,800	415,500	
45	283,500	315,300	396,900	416,700	
46	284,300	317,100	398,200	417,900	
47	285,100	318,800	399,400	419,100	
48	285,900	320,400	400,500	420,300	
49	286,500	322,000	401,400	421,400	
50	287,300	323,700	402,600	422,400	
51	288,000	325,500	403,600	423,700	
52	288,700	327,200	404,700	424,900	
53	289,500	328,500	405,500	426,100	
54	290,300	330,400	406,600	427,200	
55	290,900	332,200	407,600	428,300	
56	291,600	333,900	408,600	429,400	
57	292,300	335,500	409,700	430,400	
58	293,100	337,400	410,700	431,600	
59	293,900	339,100	411,800	432,800	
60	294,500	340,800	412,900	434,000	
61	295,100	342,500	413,900	434,600	
62	295,800	344,200	415,000	435,400	
63	296,500	345,900	416,100	436,100	
64	297,000	347,600	417,100	436,600	
65	297,700	349,300	418,000	436,900	
66	298,400	350,600	418,900	437,200	
67	299,000	351,900	419,900	437,600	
68	299,600	353,200	420,900	438,000	
69	300,300	354,700	421,700	438,300	

定年前再任用 短時間勤務職員以外の職員	70	301,000	356,200	422,500	438,700
	71	301,600	357,700	423,200	439,000
	72	302,300	359,200	424,000	439,300
	73	302,800	360,500	424,700	439,600
	74	303,400	362,000	425,300	439,900
	75	304,100	363,500	426,000	440,200
	76	304,600	364,900	426,700	440,500
	77	305,200	366,300	427,300	440,700
	78	305,800	367,800	428,000	441,000
	79	306,400	369,300	428,500	441,300
	80	307,000	370,800	429,100	441,500
	81	307,500	372,100	429,500	441,700
	82	308,000	373,400	429,900	
	83	308,600	374,700	430,200	
	84	309,200	375,900	430,400	
	85	309,600	377,100	430,600	
	86	310,000	378,300	430,900	
	87	310,500	379,400	431,200	
	88	311,000	380,500	431,400	
	89	311,400	381,500	431,600	
	90	311,900	382,600	431,900	
	91	312,300	383,700	432,200	
	92	312,800	384,800	432,400	
	93	313,100	385,900	432,600	
	94	313,600	387,000	432,900	
	95	314,100	388,000	433,200	
	96	314,500	389,100	433,400	
	97	314,800	390,100	433,600	
	98	315,200	391,100	433,900	
	99	315,600	392,000	434,200	
	100	316,000	392,900	434,400	
	101	316,400	393,700	434,600	
	102	316,700	394,700	434,900	
	103	317,000	395,500	435,200	
	104	317,300	396,400	435,400	
	105	317,500	397,200	435,600	
	106	317,800	398,100		
	107	318,100	399,000		
	108	318,300	399,900		
	109	318,500	400,700		
	110	318,700	401,700		
	111	319,000	402,600		
	112	319,300	403,500		
	113	319,500	404,100		
	114	319,700	405,000		
	115	319,900	405,900		
	116	320,200	406,800		
	117	320,500	407,600		
	118	320,700	408,300		
	119	321,000	409,100		
	120	321,300	409,900		
	121	321,500	410,500		
	122	321,700	411,200		
	123	321,900	411,900		



(義務教育等教員特別手当)

第八条 (略)

2 前項の手当は、月額により支給するものとし、その額は、八千六百円を超えない範囲内で、職務の級及び号給（定年前再任用短時間勤務職員にあつては、職務の級）の別に応じ、人事委員会規則で定める校務類型に係る業務の困難性その他の事情を考慮して、人事委員会規則で定める額とする。

3―5 (略)

第十条の三 (略)

員会規則で定める職員が当該学級における授業又は指導に従事したときは、その者に対して、特殊勤務手当として、多学年学級担当手当を支給する。

2 前項の手当は、月額により支給するものとし、その額は、三百五十円を超えない範囲内で人事委員会規則で定める額とする。

(義務教育等教員特別手当)

第八条 (略)

2 前項の手当は、月額により支給するものとし、その額は、八千円を超えない範囲内で、職務の級及び号給（定年前再任用短時間勤務職員にあつては、職務の級）の別に応じて、人事委員会規則で定める額とする。

3―5 (略)

第十条の三 (略)

(多学年学級担当手当に相当する報酬)

第十条の四 短時間勤務会計年度任用職員には、第六条第一項に規定する多学年学級担当手当の支給を受ける職員の例により、当該多学年学級担当手当に相当する報酬を基本報酬の額（短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（平成三十一年広島県条例第一号。以下「短時間勤務会計年度任用職員の給与等条例」という。）第四条第一項の規定により決定された基本報酬の額をいう。）に加えて支給する。

2 前項の多学年学級担当手当に相当する報酬は、短時間勤務会計年度任用職員の給与等条例第四条第五項の特殊勤務手当に相当する報酬とみなす。

別表第 1 (第 3 条関係)

教 育 職 給 料 表 (イ)

(略)

備考 この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が 3 級である職員の給料月額は、この表の額に 31,700円をそれぞれ加算した額とし、その職務の級が 4 級である職員の給料月額は、この表の額に 24,200円をそれぞれ加算した額とする。

別表第 1 (第 3 条関係)

教 育 職 給 料 表 (イ)

(略)

備考 この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が 3 級である職員の給料月額は、この表の額に 7,500円をそれぞれ加算した額とする。

改正)

第三条 県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例（昭和四十六年広島県条例第六十七号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員の教職調整額の支給等）</p> <p>第三条 県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員（職員）の給与に関する条例（昭和二十六年広島県条例第二十二号。以下「給与条例」という。）第四条第一項第三号ロ又はハに規定する教育職給料表（二）又は教育職給料表（三）の適用を受ける者及び市町立学校職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例（昭和二十八年広島県条例第四十九号。以下「市町立学校職員給与等条例」という。）第三条第一項第一号イ又はロに規定する教育職給料表（イ）又は教育職給料表（ロ）の適用を受ける者に限る。第三項及び第六条において同じ。</p> <p>（のうちその属する職務の級がこれらの給料表の特二級、二級又は一級である者（指導改善研修被認定者（教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第二十五条第一項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日から同条第四項の認定の日までの間にあるもの）をいう。第三項において同じ。）を除く。）には、その者の給料月額額の百分の十に相当する額の教職調整額を支給する。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員（管理職手当を受ける者及び指導改善研修被認定者を除く。第六条第一項及び第二項において同じ。）については、給与条例第十五条第一項から第六項まで及び第十六条第二項の規定は、適用しない。</p> <p>（県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員の正規の勤務時間を超える勤務等）</p> <p>第六条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員（管理職手当を受ける者を除く。）の宿日直勤務については、従前の例によるものとする。</p>	<p>（県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員の教職調整額の支給等）</p> <p>第三条 県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員（職員）の給与に関する条例（昭和二十六年広島県条例第二十二号。以下「給与条例」という。）第四条第一項第三号ロ又はハに規定する教育職給料表（二）又は教育職給料表（三）の適用を受ける者及び市町立学校職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例（昭和二十八年広島県条例第四十九号。以下「市町立学校職員給与等条例」という。）第三条第一項第一号イ又はロに規定する教育職給料表（イ）又は教育職給料表（ロ）の適用を受ける者に限る。第三項及び第六条において同じ。</p> <p>（のうちその属する職務の級がこれらの給料表の特二級、二級又は一級である者には、その者の給料月額額の百分の四に相当する額の教職調整額を支給する。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員（管理職手当を受ける者を除く。第六条において同じ。）については、給与条例第十五条第一項から第六項まで及び第十六条第二項の規定は、適用しない。</p> <p>（県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員の正規の勤務時間を超える勤務等）</p> <p>第六条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員の宿日直勤務については、従前の例によるものとする。</p>

附 則

（施行期日等）

第一条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第二条、第三条、附則第二条及び附則第三条の規定は令和八年一月一日から施行する。

2 第一条の規定による改正後の市町立学校職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例（以下「改正後の市町給与条例」という。）の規定は、令和七年四月一日から適用する。

（令和十二年十二月三十一日までの間における給料表の加算額に関する経過措置）

第二条 令和八年一月一日から令和十二年十二月三十一日までの間における第二条の規定による改正後の市町立学校職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例別表第一の備考に規定する職務の級が三級である職員及び職務の級が四級である職員の給料月額に加算する額は、次の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、それぞれ同表の中欄及び下欄に掲げる額とする。

期 間	職務の級が三級である職員	職務の級が四級である職員
令和八年一月一日から同年十二月三十一日まで	一万千五百円	四千円
令和九年一月一日から同年十二月三十一日まで	一万五千六百円	八千百円
令和十年一月一日から同年十二月三十一日まで	一万九千六百円	一万二千百円
令和十一年一月一日から同年十二月三十一日まで	二万三千六百円	一万六千百円
令和十二年一月一日から同年十二月三十一日まで	二万七千七百円	二万二百円

（令和十二年十二月三十一日までの間における県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員の教職調整額に関する経過措置）

第三条 令和八年一月一日から令和十二年十二月三十一日までの間における第三条の規定による改正後の県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例第三条第一項の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、同項本文中「百分の十」とあるのはそれぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和八年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の五
令和九年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の六
令和十年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の七
令和十一年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の八
令和十二年一月一日から同年十二月三十一日まで	百分の九

（給与の内払）

第四条 改正後の市町給与条例の規定を適用する場合においては、第一条の規定による改正前の市町立学校職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の市町給与条例の規定による給与の内払とみなす。